



幕 監 査 第 101 号

令和 6 年 8 月 28 日

幕別町長 飯 田 晴 義 様

幕別町監査委員 八重柏 新



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和 5 年度幕別町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度幕別町水道事業会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和5年度幕別町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度幕別町水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月19日まで

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、並びに予算等の執行状況は適正か等に主眼をおいて実施し、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

(1) 決算規模

当年度の業務実績は、経常収益は535,940,619円、前年度比5,955,640円（1.10％）の減となった。

経常費用は507,173,430円で、前年度比24,112,282円（4.99％）の増となった。経常費用の主なものは、十勝中部広域水道企業団からの受水費134,340,636円（前年度比1.26％減）及び減価償却費230,820,197円（同4.00％増）などである。

以上により、当年度純利益は28,767,189円となり、前年度未処分利益剰余金1,198,793,100円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,227,560,289円となった。

普及率は84.37％で前年度比0.69ポイント低下し、年間総給水量は2,353,578 m^3 （前年度比1.75％減）、1日平均給水量は6,431 m^3 、年間総有収水量は2,098,997 m^3 （同1.06％減）となっている。

有収率は89.18％と、前年度より0.62ポイント上昇している。また、施設利用率は62.43％と、前年度より1.29ポイント低下している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給水人口	23,243	23,194	23,095	22,918	22,626	22,442
給水計画人口	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600
給水戸数	10,600	10,813	11,011	11,154	11,156	11,246
普及率（％）	87.38	87.20	86.82	86.16	85.06	84.37
年間総給水量（ m^3 ）	2,357,117	2,469,075	2,509,299	2,460,721	2,395,577	2,353,578
年間総有収水量（ m^3 ）	2,039,130	2,096,569	2,157,887	2,140,851	2,121,522	2,098,997
有収率（％）	86.51	84.91	86.00	87.00	88.56	89.18
1日配水能力（ m^3 ）	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
1日最大給水量（ m^3 ）	7,541	7,523	7,910	7,666	7,931	7,476
1日平均給水量（ m^3 ）	6,458	6,746	6,875	6,737	6,563	6,431
1日1人平均給水量（ L ）	278	291	298	294	290	286
施設利用率（％）	62.70	65.50	66.75	65.41	63.72	62.43

- (注) 1 普及率＝給水人口／給水計画人口×100
2 有収率＝年間総有収水量／年間総給水量×100
3 施設利用率＝1日平均給水量／1日配水能力×100

2 予算執行状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	増減額	増減率 (%)
		構成比			
営業収益	452,031,505	84.3	457,093,330	-5,061,825	-1.1
給水収益	420,449,282	78.4	428,295,512	-7,846,230	-1.8
他会計補助金	27,555,523	5.1	23,460,002	4,095,521	17.5
その他の営業収益	4,026,700	0.8	5,337,816	-1,311,116	-24.6
営業外収益	83,909,114	15.7	84,802,929	-893,815	-1.1
受取利息	288,788	0.1	288,000	788	0.3
長期前受金戻入	59,007,412	11.0	60,594,165	-1,586,753	-2.6
消費税還付金	0	0.0	0	0	0.0
雑収入	24,612,914	4.6	23,920,764	692,150	2.9
合 計（経常収益）	535,940,619	100.0	541,896,259	-5,955,640	-1.1

(収益的支出)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	増減額	増減率 (%)
		構成比			
営業費用	480,350,024	94.7	453,702,727	26,647,297	5.9
原水及び浄水費	134,340,636	26.5	136,055,515	-1,714,879	-1.3
配水及び給水費	49,558,747	9.8	40,337,279	9,221,468	22.9
総 係 費	60,346,437	11.9	51,000,692	9,345,745	18.3
減価償却費	230,820,197	45.5	221,935,606	8,884,591	4.0
資産減耗費	5,284,007	1.0	4,373,635	910,372	20.8
営業外費用	26,823,406	5.3	29,358,421	-2,535,015	-8.6
支払利息	26,818,366	5.3	29,358,421	-2,540,055	-8.7
雑支出	5,040	0.0	0	5,040	皆増
特別損失	0	0.0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0	0.0
合 計（経常費用）	507,173,430	100.0	483,061,148	24,112,282	5.0

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	増減額	増減率 (%)
		構成比			
企 業 債	122,900,000	87.1	106,800,000	16,100,000	15.1
出 資 金	0	0.0	0	0	0.0
補 助 金	1,800,000	1.3	0	1,800,000	皆増
負 担 金	16,395,498	11.6	16,807,584	-412,086	-2.5
固定資産売却	0	0.0	0	0	0.0
合 計	141,095,498	100.0	123,607,584	17,487,914	14.1

(資本的支出)

(※税抜き)

区 分	令和 5 年度		令和4年度	増減額	増減率 (%)
		構成比			
建設改良費	239,348,091	62.1	210,479,186	28,868,905	13.7
配水管整備費	198,708,240	51.5	182,429,992	16,278,248	8.9
営業設備費	40,639,851	10.6	28,049,194	12,590,657	44.9
企業債償還金	146,342,762	37.9	149,377,256	-3,034,494	-2.0
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0	0.0
合 計	385,690,853	100.0	359,856,442	25,834,411	7.2

収入合計は141,095,498円で、前年度と比較すると17,487,914円（14.1％）の増となっている。

支出合計は385,690,853円で、前年度と比較すると25,834,411円（7.2％）の増となっている。

なお、資本的収入額が仮払消費税23,037,213円を含めた資本的支出額に対して不足する額267,632,568円は、当年度分消費税資本的収支調整額23,037,213円と過年度分損益勘定留保資金67,498,563円及び当年度分損益勘定留保資金177,096,792円によって補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会議決を経なければ流用することの出来ない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

物価高騰対策として、一般会計から27,555,523円を補助されている。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、1,714,130円で、予算に定められた購入限度額2,835,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より1.1%の減少、総費用は5.0%増加し、当年度未処分利益剰余金は前年度比2.4%増加している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益	541,801,785	544,157,878	548,970,195	544,740,101	541,896,259	535,940,619
うち営業収益	445,254,047	453,330,941	459,400,496	458,572,937	457,093,330	452,031,505
総費用	520,372,370	516,563,748	486,059,304	483,416,437	483,061,148	507,173,430
うち営業費用	477,020,355	476,919,139	449,966,412	450,595,492	453,702,727	480,350,024
当年度純利益 (当年度純損失)	21,429,415	27,594,130	62,910,891	61,323,664	58,835,111	28,767,189
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	966,699,889	988,129,304	1,015,723,434	1,078,634,325	1,139,957,989	1,198,793,100
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処分欠損金)	988,129,304	1,015,723,434	1,078,634,325	1,139,957,989	1,198,793,100	1,227,560,289
総収支比率	104.1	105.3	112.9	112.7	112.2	105.7
営業収支比率	93.3	95.1	102.1	101.8	95.6	88.4
総資本利益率	0.087	0.115	0.264	0.257	0.245	0.120

(注) 1 経営比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している。

2 総資本利益率＝純利益÷(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2

(損益計算書)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額
営業収益					
給水収益	420,449,282		428,295,512		
他会計補助金	27,555,523		23,460,002		
その他の営業収益	4,026,700	452,031,505	5,337,816	457,093,330	-5,061,825
営業費用					
原水及び浄水費	134,340,636		136,055,515		
配水及び給水費	49,558,747		40,337,279		
総 係 費	60,346,437		51,000,692		
減価償却費	230,820,197		221,935,606		
資産減耗費	5,284,007	480,350,024	4,373,635	453,702,727	26,647,297
営業利益(営業損失)		-28,318,519		3,390,603	-31,709,122
営業外収益					
受取利息	288,788		288,000		
長期前受金	59,007,412		60,594,165		
消費税還付金	0		0		
雑 収 入	24,612,914	83,909,114	23,920,764	84,802,929	-893,815
営業外費用					
支払利息	26,818,366		29,358,421		
雑 支 出	5,040	26,823,406	0	29,358,421	-2,535,015
経常利益		28,767,189		58,835,111	-30,067,922
特別損失		0		0	0
当年度純利益(純損失)		28,767,189		58,835,111	-30,067,922
前年度未処分利益剰余金		1,198,793,100		1,139,957,989	58,835,111
その他の未処分利益剰余金変動額		0		0	0
当年度未処分利益剰余金		1,227,560,289		1,198,793,100	28,767,189

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は452,031,505円で、前年度に比べ5,061,825円(1.1%)減少し、営業費用は480,350,024円で、前年度に比べ26,647,297円(5.9%)増加しており、この結果、営業損失は28,318,519円となった。

営業収益の構成をみると、その93.0%が給水収益であるが、給水収益は、前年度に比べ7,846,230円(1.8%)減少している。

一方、営業費用の構成を前年度と比較してみると次表のとおりで、原水及び浄水費が減少しているが、配水及び給水費、減価償却費、総係費、資産減耗費で増加しており、全体で5.9%増加する結果となっている。

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率(%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
原水及び浄水費	134,340,636	28.0	136,055,515	30.0	-1,714,879	-1.3
うち受水費	134,340,636	28.0	136,055,515	30.0	-1,714,879	-1.3
配水及び給水費	49,558,747	10.3	40,337,279	8.9	9,221,468	22.9
小 計	183,899,383	38.3	176,392,794	38.9	7,506,589	4.3
総 係 費	60,346,437	12.6	51,000,692	11.2	9,345,745	18.3
減価償却費	230,820,197	48.0	221,935,606	48.9	8,884,591	4.0
資産減耗費	5,284,007	1.1	4,373,635	1.0	910,372	20.8
小 計	296,450,641	61.7	277,309,933	61.1	19,140,708	6.9
合 計	480,350,024	100.0	453,702,727	100.0	26,647,297	5.9

次に、営業費用を性質別にみると次表のとおりで、人件費が1.1%、減価償却費が4.0%、その他営業費用が28.2%増加しているが、動力費が4.9%、薬品費が9.1%、受水費が1.3%減少している。

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率(%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	26,053,174	5.4	25,760,971	5.7	292,203	1.1
動 力 費	1,220,348	0.3	1,283,524	0.3	-63,176	-4.9
薬 品 費	287,100	0.1	316,000	0.1	-28,900	-9.1
減価償却費	230,820,197	48.0	221,935,606	48.9	8,884,591	4.0
受 水 費	134,340,636	28.0	136,055,515	30.0	-1,714,879	-1.3
その他営業費用	87,628,569	18.2	68,351,111	15.1	19,277,458	28.2
合 計	480,350,024	100.0	453,702,727	100.0	26,647,297	5.9

(注) 人件費は、給料、手当、法定福利費の合計額。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益が前年度に比べ893,815円減少し、営業外費用も2,535,015円減少している。

営業外費用は、その100.0%が支払利息であるが、その全額が企業債利息である。利息支払額は、総費用の5.3%を占めており、前年度に比べ減少している。

(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりで、利益剰余金については、当年度は発生のみで処分はない。

区 分	令和4年度		令和5年度		
	残 高	処 分 額	発生高	処 分 額	残 高
利益剰余金（未処分欠損金）	1,219,793,100	0	28,767,189	0	1,248,560,289
資本剰余金	223,869,510	0	0	0	223,869,510
受贈財産評価額	223,869,510	0	0	0	223,869,510
他会計補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0

なお、当年度欠損金についての処理額はない。

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用の推移をみると、次表のとおりで、単位当たり経常利益は、前年度に比べ14.0円減少している。

また、供給単価から給水原価を差し引いた単位当たり給水利益では、前年度の2.8円から-13.2円と減少している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益 (総収益)	541,801,785	544,157,878	548,970,195	544,740,101	541,896,259	535,940,619
経常費用 (総費用)	520,372,370	516,563,748	486,059,304	483,416,437	483,061,148	507,173,430
経常利益	21,429,415	27,594,130	62,910,891	61,323,664	58,835,111	28,767,189

(有収水量 1 m³当たり)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	265.7	259.5	254.4	254.5	255.4	255.3
経常費用	255.2	246.4	225.2	225.8	227.7	241.6
経常利益 (経常損失)	10.5	13.2	29.2	28.6	27.7	13.7
供給単価	216.2	214.0	211.1	211.5	201.9	200.3
給水原価	221.3	214.8	195.4	196.7	199.1	213.5
給水利益	-5.1	-0.8	15.7	14.8	2.8	-13.2
充足率 (%)	97.7	99.6	108.0	107.5	101.4	93.8

(注) 1 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

2 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯工事費))／年間総有収水量

3 充足率＝供給単価／給水原価×100

4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次頁の貸借対照表のとおりである。

固定資産は3,243,887円増加し、流動資産は61,689,281円減少し、資産総額は58,445,394円(1.0%)減少している。

有形固定資産は、当年度に3,243,887円(0.1%)増加している。また、固定資産対長期資本比率は92.4%と、前年度比で0.5ポイント上昇している。

流動資産は、61,689,281円(8.8%)減少している。このうち未収金が9,926,120円(8.2%)減少し、現金預金は51,792,568円(8.9%)減少し、貸倒引当金は29,407円(1.0%)増加している。

負債及び資本では、剰余金が28,767,189円増加し、固定負債が13,260,496円減少し、この結果、負債比率は113.8%と、前年度比4.4ポイント低下した。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率(%)	306.2	317.4	331.3	316.0	296.6	314.6
負債比率(%)	138.2	130.6	123.8	116.2	118.2	113.8
固定資産対長期資本比率(%)	91.8	91.7	91.4	91.5	91.9	92.4
未収金回転率(回)	3.3	3.3	3.6	3.6	3.3	3.4
貯蔵品回転率(回)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 流動比率＝流動資産／流動負債×100

負債比率＝(負債＋借入資本金)／(自己資本金＋剰余金)×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)／(期首未収金＋期末未収金)×1/2

貯蔵品回転率＝(期首貯蔵品＋当年度購入貯蔵品－期末貯蔵品)／(期首貯蔵品＋期末貯蔵品)×1/2

企業債の未償還残高をみると、次のとおり、23,442,762円、1.5%減少している。なお、平成25年度より内部留保資金で対応してきたが、平成29年度から引き続き企業債を122,900,000円発行した。

(企業債の未償還残高)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発 行 額	63,700,000	63,500,000	108,100,000	55,800,000	106,800,000	122,900,000
償 還 額	154,875,581	144,786,359	148,438,440	147,986,196	149,377,256	146,342,762
未償還残高	1,865,807,596	1,784,521,237	1,744,182,797	1,651,996,601	1,609,419,345	1,585,976,583
増 減 額	-91,175,581	-81,286,359	-40,338,440	-92,186,196	-42,577,256	-23,442,762

(貸借対照表)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土 地		14,250,200		14,250,200	0
建 物	684,674,267		684,674,267		
減価償却累計額	323,016,233	361,658,034	310,309,611	374,364,656	-12,706,622
構 築 物	9,473,541,828		9,338,765,914		
減価償却累計額	5,035,858,601	4,437,683,227	4,875,245,074	4,463,520,840	-25,837,613
機械及び装置	1,373,846,401		1,313,621,301		
減価償却累計額	952,074,541	421,771,860	929,250,563	384,370,738	37,401,122
車両及び運搬具	8,378,999		8,378,999		
減価償却累計額	6,518,700	1,860,299	6,007,500	2,371,499	-511,200
建設仮勘定		49,818,720		44,920,520	4,898,200
有形固定資産合計		5,287,042,340		5,283,798,453	3,243,887
無形固定資産					
水 利 権		0		0	0
無形固定資産合計		0		0	0
固定資産合計		5,287,042,340		5,283,798,453	3,243,887
流動資産					
現金預金		530,358,280		582,150,848	-51,792,568
未 収 金		110,720,998		120,647,118	-9,926,120
貸倒引当金		-2,857,150		-2,886,557	29,407
貯 蔵 品		0		0	0
流動資産合計		638,222,128		699,911,409	-61,689,281
資産合計		5,925,264,468		5,983,709,862	-58,445,394
(負債の部)					
固定負債					
企 業 債		1,449,816,087		1,463,076,583	-13,260,496
固定負債合計		1,449,816,087		1,463,076,583	-13,260,496

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
流動負債			
企業債	136,160,496	146,342,762	-10,182,266
未払金	64,468,694	48,526,092	15,942,602
前受金	0	0	0
引当金	2,231,791	2,186,978	44,813
その他流動負債	0	38,940,179	-38,940,179
流動負債合計	202,860,981	235,996,011	-33,135,030
繰延収益			
長期前受金			
他会計補助金	217,020,964	217,851,245	-830,281
収益化累計額	-177,440,878	-176,283,814	-1,157,064
国庫補助金	1,127,376,246	1,125,576,246	1,800,000
収益化累計額	-655,050,771	-632,346,209	-22,704,562
工事負担金	794,471,311	779,695,612	14,775,699
収益化累計額	-383,930,572	-370,001,506	-13,929,066
受贈財産評価額	1,387,985,472	1,390,844,082	-2,858,610
収益化累計額	-832,474,304	-816,561,131	-15,913,173
建設仮勘定	22,962,800	22,962,800	0
繰延収益合計	1,500,920,268	1,541,737,325	-40,817,057
負債合計	3,153,597,336	3,240,809,919	-87,212,583
(資本の部)			
資本金			
自己資本金	1,299,237,333	1,299,237,333	0
資本金合計	1,299,237,333	1,299,237,333	0
剰余金			
資本剰余金			
他会計補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
受贈財産評価額	223,869,510	223,869,510	0
資本剰余金合計	223,869,510	223,869,510	0

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
利益剰余金			
減債積立金	14,000,000	14,000,000	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	7,000,000	7,000,000	0
当年度末未処分利益剰余金	1,227,560,289	1,198,793,100	28,767,189
利益剰余金合計	1,248,560,289	1,219,793,100	28,767,189
欠損金			
当年度末処理欠損金	0	0	0
剰余金合計	1,472,429,799	1,443,662,610	28,767,189
資本合計	2,771,667,132	2,742,899,943	28,767,189
負債資本合計	5,925,264,468	5,983,709,862	-58,445,394

次に、水道使用料の未収金の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(上段は収入未済額、下段は収納率)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分	75,615,895 84.1	78,000,242 84.0	75,847,869 84.9	74,819,088 85.0	71,759,233 84.8	69,325,750 85.0
滞納繰越分	30,783,314 72.9	24,322,440 77.0	19,377,555 80.9	14,411,228 84.2	10,370,003 87.1	8,977,972 89.0
計	106,399,209 82.0	102,322,682 82.8	95,225,424 84.2	89,230,316 84.9	82,129,236 85.1	78,303,722 85.6

水道使用料未収金は、前年度末に比して3,825,514円(4.7%)減少している。現年度分は2,433,483円(3.4%)、滞納繰越分では1,392,031円(13.4%)減少している。収納率は、現年度分が0.2ポイント、滞納繰越分は1.9ポイント上昇し、合計では0.5ポイント上昇している。

当年度の不納欠損処理は3人15件、29,407円で、前年度と比べ件数は6人195件減少し、金額では1,148,235円(97.5%)減少している。

む す び

漏水調査の結果、漏水4箇所を修理し、有収率は89.2%と前年度比0.6ポイント増加している。今後も漏水調査の継続や老朽管の敷設替を計画的に行うなど有収率向上に努力されたい。

水道使用料の未収金について、令和2年度以降減少に転じ、令和5年度も減少している。引き続き利用者の理解を求める取り組みを強化し、現年の収納率の向上と滞納繰越額の削減に努められたい。

平成26年度の地方公営企業会計基準の改定等により、当該年度純利益が28,767千円となり、当年度末処分利益剰余金が1,227,560千円となった。今後も経営の効率化・コストの縮減を図るとともに、施設の維持管理に万全をつくし災害等にも対応できるよう努力されたい。